

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果
							総事業費	内訳				
								国庫補助額	交付金 充当額	その他		
						1,894,466,000	1,786,837,699	19,119,000	914,476,000	850,260,417	2,982,282	
1	単	学生緊急支援給 付金給付事業	①アルバイト代の減収や、仕送りの減額など教育費や生活費に 困窮している学生への経済的支援を行う ②支援に要する経費(給付金、事務費) ③給付金:15,000円×882人+30,000円×1,310人 事務費:給付金案内用紙代 1,925円×100包 給付金案内印刷代 A4両面三つ折り 6.0円×21,000枚×1.1 A4片面三つ折り 5.5円×14,000枚×1.1 郵送料 117,792円(1,583通) ④イ 高校2年生及び3年生=15,000円/人 ロ 短大生、専門学校生以上の学生=30,000円/人	R2.5	R3.3	53,064,000	53,063,592		53,063,000	592		企画政策課  新型コロナウイルス感染症の拡大で経済的な影響を受ける学 生を対象に支援金を給付することにより、対象学生の経済的 負担を軽減し、学業継続に寄与した。  ●給付対象者実績 2,192人 内訳)高校2年生及び3年生 882人 短大生、専門学校生以上の学生 1,310人
2	単	出産応援給付金 給付事業	①特別定額給付金の支給基準日である4月27日を過ぎて出生し た子を対象に出産応援給付金を支給し、子育て世帯の経済的 支援を行う ②支援に要する経費(給付金、事務費) ③給付金:100,000円×200人 事務費:郵送料84円×400通 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日までの間に生まれた新生 児=100,000円/人	R2.5	R3.3	20,034,000	17,333,600		17,333,000	600		企画政策課  特別定額給付金の支給基準日以降に出生した子に対しても特 別定額給付金と同額を給付することにより、子育て世帯の経済 的負担軽減に寄与した。  ●給付対象者実績 173人
3	単	子育て世帯への臨 時特別給付事業	①在宅生活を余儀なくされている子育て世帯に対して、国の臨 時特別給付金に支給額を上乗せし、生活支援の充実を図る ②上乗せ支給に要する経費 ③5,000円×5,225人 ④児童手当受給世帯(児童一人当たり5,000円)	R2.5	R3.3	26,125,000	26,125,000		26,125,000	-		子ども課  国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金支給時に、市 独自で上乗せ支給を行い、子育て世帯の経済的負担軽減に 寄与した。  ●給付対象者実績 5,225人
4	単	保育園等副食費 助成	①3歳児から5歳児までの園児が、6日以上保育園等の登園を自 粛した場合、施設に支払うべき4月分以降の副食費を市が負担 (実施期間:2か月)し、保護者及び施設の負担を軽減する ②副食費の減免に係る費用 ③④ イ 私立保育園(3園) 5,000円×229人 ロ 認定こども園(4園) 250円×10人、4,400円×55人、4,500円×74人 5,000円×213人、5,250円×114人 ハ 広域利用(3施設) 5,000円×6人 ※園によって副食費が異なる。人数は2か月間の延べ人数	R2.5	R3.3	3,416,000	3,416,000		3,416,000	-		子ども課  感染症拡大に伴う保育園等の登園自粛による副食費を市が 負担することにより、保護者及び施設運営者の負担軽減に寄 与した。  ●減免対象者実績 私立保育園:3園 229人 (延べ人数) 広域利用:1施設 2人 認定こども園:4園 466人 広域利用:2施設 4人
5	単	新型コロナウイルス 感染症対策事業 ①	①マスクや消毒液など感染症対策物品を購入し、医療機関や高 齢者施設、保育園などの要請に応じ配布するとともに、会議やイ ベントで使用するほか、備蓄の補充を行うことにより、新型コ ロナウイルス感染症への対策強化を図る ②感染症対策物品の購入経費及び感染症対策に係る職員時間 外勤務手当 ③マスク 40円×165,000枚×1.1 N95マスク 650円×4,500枚×1.1 アルコール消毒液【18L】 20,000円×300本×1.1 防護服 2,500円×1,000枚×1.1 プラスチック手袋 780円×200箱×1.1 職員時間外勤務手当 2,500円×40時間×10人 ④地方公共団体	R2.5	R3.3	21,000,000	20,291,313		20,291,000	313		健康課  ・医療機関や高齢者施設、保育園などの要請に応じ、マスクや 消毒液などの感染症対策物品を配布することにより、感染拡 大の防止に寄与した。 ・会議やイベントにおいて感染症対策物品を使用することによ り、感染拡大の防止に寄与した。 ・感染対策物品を備蓄することにより、必要に応じて素早い対 応が可能となった。
6	単	新型コロナウイルス 感染症対策事業 ②	①新型コロナウイルス感染症への感染者が確認された医療機 関における従業員へのPCR検査の自己負担分を助成 ②PCR検査の自己負担分(県助成分を引いた自己負担分) ③5,000円×400人 ④PCR検査を受けた該当医療機関の従業員	R2.5	R3.3	2,000,000	2,000,000		2,000,000	-		健康課  新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された医療機関に おいて全従業員のPCR検査費用(自己負担相当分)を助成 し、医療従事者の負担軽減に寄与した。  ●対象医療機関数 1施設

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					補助対象外経費
								国庫補助額	交付金 充当額	その他			
7	単	教育環境整備事業	①衛生機器、消耗品等のほか、給食配膳時の児童、生徒間の間隔を確保できるような配膳台を整備することにより小中学校等における感染症対策の強化を図る ②除菌電解水給水器やマスク、給食配膳台、自動・自立型非接触検温機等の整備に要する経費 ③ イ 除菌電解水給水器 330,000円×18校(小中学校) ロ マスク 813円×3,800枚×1.1 感染症対策消耗品 20,000円×20校×9か月×1.1(小中学校) ハ 給食配膳台161台 10,760,000円×1.1 ニ 検診機器滅菌業務委託料 歯鏡・深針滅菌 40円×7,077本×1.1 ピンセット滅菌 78円×45本×1.1 配送料 15,000円×4回×1.1 郵送料 2,350円×7往復×1.1 ホ 自動・自立型非接触検温機 137,250円×2台×19校×1.1 ④地方公共団体	R2.5	R3.3	31,271,000	34,975,682		34,975,000	682	教育総務課 学校教育課	市立の小中学校及び中学校に対し衛生機器やマスクなどを配備することにより感染症対策を行い、新型コロナウイルス感染症下での教育環境を整備し、児童、生徒及び職員の感染防止に寄与した。 ●対象学校数 20校	
8	単	経営支援助成金支給	①売上減少が拡大している事業者に対して、市独自の支援策を実施することにより、事業継続を支援する ②助成金支給に要する経費 ③100,000円×283事業者 ④1か月(令和2年2月～6月の任意の月)の売上高が、前年同月比30%以上50%未満減少した創業1年以上の中小企業・個人事業者	R2.5	R2.8	28,300,000	28,300,000		28,300,000	-	産業振興課	支援助成金の支給により、売上が減少した市内事業者の事業継続に寄与した。 ●支給事業者数 283事業者	
9	単	ぬまたマルシェ・オンライン	①本市物産品等のオンラインサイトの開設、販売を実施し、割引分の補助を市が行うことにより、催事等への出店の減少、観光客の減少等の影響を受けている事業者を支援する ②オンラインサイトの開設、運営に要する経費、割引分の支援費 ③業務委託料 12,822,276円 (内訳)・第1回 3,589,506円 ・第2回 3,956,704円 ・第3回 5,276,066円 時間外勤務手当 50,000円 ④地方公共団体	R2.5	R3.1	12,873,000	12,861,742		12,861,000	742	産業振興課	オンラインサイト開設と販売補助により、本市物産品等の割引販売を行い、観光客の減少などで影響を受けた事業者の売上回復、事業継続に寄与した。 ●売上物品数 第1回:1,847品 第2回:1,915品 第3回:1,751品	
10	単	ぬまたおうち時間プロジェクト	①来店客の減少等に伴いテイクアウト等のサービスを開始した事業者の周知、PR及びタクシー事業者によるデリバリー事業を実施することにより事業者を支援する ②事業者の周知、PR、デリバリーに要する経費 ③業務委託料 1,612,000円 (内訳)・広報費① 227,780円(事業全体分) ※看板1・ポスター700・缶バッチ1,000・チラシ3,500 ・広報費② 240,540円(テイクアウト・デリバリー分) ※のぼり旗100・ポール70・ポスター200 ・FM放送料(60回) 567,600円 ・デリバリー費用(1,000円×12回) 12,000円 ・取扱手数料 8,600円×48人×1.1 ・事務用品購入 100,000円×1.1 ④地方公共団体	R2.4	R3.3	1,612,000	1,612,000		1,612,000	-	産業振興課	テイクアウトサービスを実施した飲食店の売上回復とともに、デリバリー事業の実施によりタクシー事業者の事業継続に寄与した。 ●参加事業者数 80事業者 ●デリバリー回数 12回	
11	単	ウィズコロナチャレンジ支援金	①新型コロナウイルス感染症の収束を待つだけでなく、変化に対応するため新たな業務形態にチャレンジした事業者に対し支援金を交付し、事業継続を後押しする ②支援金支給に要する経費 ③50,000円×601事業者 ④令和元年12月までに創業し、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症による社会状況の変化に対応する事業形態(テイクアウト、デリバリー、通販サイト開設等)にチャレンジしている事業者 ※Fその他の財源:クラウドファンディングによる寄付金収入	R2.6	R2.10	30,050,000	30,050,000		25,880,000	4,170,000	産業振興課	新型コロナウイルス感染症による社会状況の変化に対応する業務形態にチャレンジしている事業者の事業継続に寄与した。 ●支給事業者数 601事業者	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果
							総事業費	内訳				
								国庫補助額	交付金 充当額	その他		
12	単	沼田市宿泊事業者緊急支援補助金	①宿泊事業者の事業継続と誘客促進へのスムーズな移行を図る ②支援金支給に要する経費 ③500,000円×2件、499,982円×1件、250,000円×12件、225,092円×1件、116,651円×1件、100,000円×7件、98,293円×1件、90,598円×1件、50,000円×9件、49,916円×1件、47,864円×1件、44,458円×1件、39,352円×1件 ※収容人数150人以上:上限500,000円、30人以上:上限250,000円、30人未満:上限100,000円、民泊:上限50,000円 ④感染防止の取組や安全対策、情報提供支援を行っている令和2年6月以降も営業する宿泊事業者(47事業者) ※Fその他の財源:クラウドファンディングによる寄付金収入	R2.7	R3.3	6,363,000	6,362,206		5,092,000	1,270,206		観光交流課  緊急支援補助金の支給により宿泊事業者の事業継続と感染症対策の取組促進に寄与した。 ●支給事業者数 39事業者
13	単	図書館環境整備	①返却本等の消毒を行うための図書消毒機及び非接触検温機器を導入するとともに、抗ウイルス剤塗布や感染対策物品の購入など図書館における感染症対策の強化を図る ②図書消毒機の購入等に要する経費 ③図書消毒機購入 770,000円×2台×1.1 図書消毒機用滅菌ランプ購入 41,250円×6個 自動・自立型非接触検温機購入274,500円×2台×1.1 読書室抗ウイルス剤塗布 99,000円 感染対策物品類購入 657,623円 〈内訳〉消毒用エタノール500ml 785円×350本×1.1 消毒用エタノール500ml・スプレー付 980円×1本 消毒用エタノール・ガンスプレー付 230円×5本×1.1 ウイルス除去用アルコールタオル詰替 478円×68袋 ウイルス除去用アルコールタオル詰替 396円×72袋 手指消毒剤5L 7,546円×11本 手指消毒剤300ml 1,257円×10本×1.1 ドアノブ用抗菌シート 4,400円×10個 液体石けん 1,580円×8本×1.1 アルコールウェットティッシュ詰替 452円×80個 作業用手袋 560円×15箱 図書消毒機用消臭抗菌剤 2,500円×6箱×1.1 サインスタンドA3ヨコ 19,800円×2本 サインスタンドA4タテ 18,370円×2本 ④地方公共団体	R2.5	R3.3	3,302,000	3,301,565		3,301,000	565		生涯学習課  返却本等の消毒を行うための図書消毒機や非接触検温機器の導入のほか、抗ウイルス剤塗布や消毒液など感染対策物品を整備し、市立図書館の開館継続に寄与した。
14	単	公立学校情報端末整備	①新型コロナウイルス感染症対応の長期化が見込まれる中、早期に児童生徒1人1台の端末配備を実現するとともに、普通教室用の端末を同時に配備することにより安心して学習できる環境を整備する ②情報端末の配備に要する経費 ③41,063円×1,087台(全児童生徒の1/3の人数分) 39,743円×138台(普通教室用) ④地方公共団体	R2.6	R3.3	50,121,000	45,726,274		45,726,000	274		教育総務課  1人1台の端末の早期配備が実現し、新型コロナウイルス感染症へ対応した学習環境の整備に寄与した。 ●端末配備台数 1,118台
15	単	保育園等副食費助成(公立保育園利用者分)	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育・保育関係施設への登園自粛要請に伴い、保護者の副食費負担を減免し、負担軽減を図る ②市立保育園の副食費の減免に係る費用(市立保育園の維持管理費に充当) ③市立保育園利用者 137人×5,000円×2ヶ月=1,370,000円 ④地方公共団体	R2.4	R2.7	1,370,000	1,370,000		1,370,000	-		子ども課  自粛要請に応じ登園を自粛した園児の保護者に対する経済的負担の軽減に寄与した。 ●減免対象者数 137人
16	単	放課後児童健全育成事業(市単独分)	①新型コロナウイルスによる小学校の分散登校に伴う学童クラブの午前開所に当たり、特別開所の費用を支援する ②施設への支援費用 ③特別開所支援 11,000円×10日×18施設 特別開所人材確保支援 21,000円×10日×18施設 障害児受入推進 6,000円×10日×10施設 障害児受入強化推進 6,000円×10日×1施設 利用料返還4・5月分(500円/日を超えた分) 248,000円 ④市内学童クラブ	R2.4	R2.7	6,668,000	6,854,000		6,854,000	-		子ども課  小学校の分散登校により学童クラブの午前開所が必要となる中、開所に必要な費用を助成し、学童クラブの特別開所に寄与するとともに、利用者の便宜が図られた。 ●対象学童クラブ 15施設18クラス

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					
								国庫補助額	交付金 充当額	その他			補助対象外経 費
17	単	交通指導関係環境整備	①交通指導員に対する新型コロナウイルス交感染症対策を行う ②感染症対策物品の購入経費 ③ゴーグル 2,000円×64個×1.1 マスク(50枚入り) 1,800円×50箱×1.1 1,395円×19箱×1.1 アルコールジェル(500ml) 700円×50本×1.1 980円×19本×1.1 使い捨てPVC手袋(100枚入り) 840円×50箱×1.1 1,380円×19箱×1.1 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	403,000	402,980		402,000	980		地域安全課	交通指導員に対しゴーグルやマスクなど感染症対策物品を提供することにより、感染防止と継続的な交通指導活動に寄与した。
18	単	防災関係環境整備	①新型コロナウイルス感染症対策のため、災害時の避難所における必要な物品及び備品を備蓄するとともに、消防団活動に当たり各詰所にマスク、アルコールジェル等必要な物品を配備するとともに、テレビのデータ放送を活用し市民への情報提供手段を強化する ②感染症対策物品の購入経費 データ放送情報配信業務委託料 ③災害救助用毛布(10枚入り)27,600円×10箱×1.1 アルミマット(20枚入り) 30,000円×5箱×1.1 エアーマット 2,800円×100個×1.1 エアークンプレッサー 100,000円×1.1 ブルーシート 2,000円×50枚×1.1 避難所用間仕切り(かみかべ) 11,000円×5基×1.1 簡易型避難所用テント 5,180円×140張×1.1 避難所用照明(パルーン)LED300W 412,500円×10台×1.1 避難所用発電機 134,000円×10台×1.1 避難所用発電機用ガソリン携行缶(5L) 3,700円×10缶×1.1 防災ウェットティッシュ(20枚入り・5年保障) 49円×3,000個 マスク(50枚入り) 1,800円×100箱×1.1 アルコールジェル(500ml) 700円×100本×1.1 除菌スプレー572円×100本 使い捨てビニール手袋(100枚入り) 840円×10箱×1.1 データ放送情報配信業務委託料 55,000円×10か月 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	8,946,000	8,893,210		8,893,000	210		地域安全課	新型コロナウイルス感染症まん延下での災害に備え、消防団活動や避難所での感染症対策に必要な物品の配備がなされた。また、テレビのデータ放送を利用可能とし、情報提供手段の強化が図られた。
19	単	市役所業務継続環境整備①	①3密を避け市役所業務を継続するため、執務室分散に対応できる庁舎環境の整備とリモート会議に対応する機器を整備する ②執務室分散のための通信環境整備費用及びリモート会議用タブレット等の整備費用 ③執務室分散関係 ネットワーク開通初期費用 50,000円×1.1 ネットワーク回線使用料 26,000円×5ヶ月×1.1 庁舎等執務室分散ネットワーク敷設委託料 3,932,500円 リモート会議関係 タブレット 38,000円×15台×1.1 オーディオ・ビデオ機器 113,600円×1.1 ネットワーク機器 359,800円×1.1 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	5,279,000	5,567,023		5,567,000	23		企画政策課	市庁舎以外の市有施設でも分散勤務が可能となるネットワーク環境が整備するとともに、分散勤務やリモート会議に有用なタブレット端末やオーディオ・ビデオ機器を導入し、市役所業務の継続に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					補助対象外経費
								国庫補助額	交付金 充当額	その他			
20	単	市役所業務継続環境整備②	①市役所業務を継続するため、市民対応窓口や相談室に飛沫防止パネルや網戸を設置するとともに、自動消毒液噴射機能を有する自動・自立型非接触検温機を導入する。併せて、マスクや消毒液などを用意し、感染防止対策を徹底する ②必要物品等の購入・設置に要する費用 ③飛沫防止パネル (窓口用)17,000円×17枚×1.1、23,500円×18枚×1.1、 24,600円×44枚×1.1、27,000円×13枚×1.1、 41,000円×1枚×1.1 (総合窓口用)119,800円×1.1 (相談室用)68,530円×3枚 可動網戸取付 29,000円×7カ所×1.1、28,000円×16カ所×1.1、 25,000円×8カ所×1.1、取付諸経費 34,000円×1.1 自動・自立型非接触検温機 274,500円×14台×1.1 フェイスガード 109円×100個×1.1 KN95マスク(20枚入り) 3,800円×5箱×1.1 マスク(50枚入り) 1,600円×200箱×1.1 消毒液 436円×20本×1.1、363円×20本×1.1 800円×20本×1.1、2,500円×10本×1.1 消毒液噴射機 30,000円×1.1 パンフレットスタンド 75,900円×1台 微酸性電解水生成装置 640,000円×1.1 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	9,204,000	9,298,048		9,298,000	48		財政課 課税課 収納課 環境課 子ども課 健康課 生涯学習課	市庁舎窓口や相談室などに飛沫防止パネルや換気用の窓への網戸設置を行うとともに、消毒液の自動噴霧機能を備えた自動・自立型非接触検温器など感染拡大防止に有用な物品を用意し、来庁者対応時における感染防止対策と安全・安心の確保が図られ、市役所業務の継続に寄与した。
21	単	市税等納付キャッシュレス化システム整備	①新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、感染防止のための接触機会の軽減を目的として、市税等の納付のキャッシュレス化を推進するため、市税、保険料等のスマートフォン決済アプリに対応するシステムを整備する。また、保険料等をコンビニ収納対応とすることで納付手段の多様化と納付機会の拡大により、納付窓口の混雑緩和など感染リスクの低減を図る ②スマートフォン決済対応及びコンビニ収納対応のためのシステム改修費用 ③システム改修委託料 12,963,500円 (収納管理・介護・後期高齢・保育料・市営住宅の各システム分) ④地方公共団体	R2.7	R3.3	12,964,000	12,963,500		12,963,000	500		企画政策課	税、保険料、使用料などの納付手段として、にスマートフォン決済アプリへ対応するとともに、コンビニでの納付対象を拡大し、市役所業務のデジタル化と納付窓口の混雑緩和が図られ、感染症対策のほか、市役所業務の効率化と住民の利便性向上に寄与した。
22	単	公共交通事業者支援金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、甚大な影響を受けている公共交通事業者に対し保有車両に応じた支援を行い、公共交通機関の維持・存続を図る ②支援金支給に要する経費 ③④ 自主運行路線バス事業者 車両18台×100,000円 タクシー事業者 車両46台×50,000円 自動車運転代行事業者 車両18台×30,000円	R2.7	R3.3	4,640,000	4,640,000		4,640,000	-		企画政策課	支援金の支給により交通事業者の事業継続に寄与した。 ●支給事業者数 自主運行路線バス事業者 1社(車両 18台) タクシー事業者 4社(車両 46台) 自動車運転代行事業者 9社(車両 18台)
23	単	路線バス定期券購入補助	①新型コロナウイルス感染症の影響により路線バス利用者が減少し事業者の減収につながっていることから、市民が路線バス定期券を購入する際に、その費用に対し1万円を上限として補助金を交付することにより減少した利用者を回復させ、公共交通機関の維持・存続を図る ②バス定期券購入補助金の支給に要する経費 ③10,000円×年間定期販売人数1,948人×1/10 ④令和3年3月31日までに路線バス定期券を購入した市民(上限10,000円)	R2.7	R3.3	1,948,000	895,783		895,000	783		企画政策課	路線バス利用者数の回復と、それに伴う路線バス事業者の減収圧縮を図ることで、公共交通の維持・存続に寄与した。 ●補助件数 101件

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					補助対象外経費
								国庫補助額	交付金 充当額	その他			
24	単	オリジナル風呂敷作製・利活用	①衛生面等でマイバッグよりも利点があるとされる風呂敷に着目し、withコロナのロゴ等をデザインに取り入れ、オリジナル風呂敷を作製して市民等に販売することで、その利活用を通じて新たな暮らしのスタイルを確立する。また、市内小売店から協力を募り、コロナ禍で大きな影響を受けている市内小売店への誘客を促し、消費喚起を促す。 ②風呂敷作製及び普及ワークショップの開催に要する経費から風呂敷販売収入を除いた費用を交付対象とする。 ③デザイン及び作製 デザイン監修料 50,000円 作製等業務委託料 4,003,780円 作製料 3,339,800×1.1 ＜内訳＞デザイン 40,000円×2種類 L:1,400枚×1,314円、M:1,200枚×1,081円 包装 30円×2,600枚 説明書 15円×3,000枚 広報費用 250,000円×1.1 通信費等雑費 50,000円×1.1 ワークショップ開催 ワークショップ講師謝礼 95,940円 消耗品 40,489円 ④地方公共団体 ※Fその他の財源:風呂敷販売収入	R2.7	R3.3	4,191,000	4,190,209		3,424,000	766,209		環境課  マイバッグ代替として衛生的なオリジナル風呂敷の利活用を呼びかけ、コロナ禍での新しい生活様式への転換を促すとともに、オリジナル風呂敷の販売を通じて市内小売店への誘客に寄与した。  ●販売取扱店 36店舗 ●有償販売枚数 2,512枚 ●ワークショップ参加者数 30人	
25	単	生活困窮世帯特別支援金 【R3繰越事業】	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休業等の理由で収入が減少し、生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受給した後も安定した生計を維持することが困難である世帯に対し、特別支援金を給付することにより経済的な支援を行う ②支援金の支給費用 ③100,000円×110世帯 ④生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受給した後も安定した生計を維持することが困難である世帯	R2.7	R3.12	11,000,000	15,000,000		15,000,000	-		社会福祉課  生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受給してもなお生計を維持することが困難である世帯に対し、特別支援金を給付し生計の安定に寄与した。  ●給付世帯数 150世帯	
26	単	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による子育ての負担増や収入減が他に比して顕著となっている子育てと仕事を一人で担う低所得者のひとり親世帯に対して、国の臨時特別給付金に支給額を上乗せし、生活支援の充実を図る ②上乗せ支給に要する経費 ③給付金:基本給付30,000円×405世帯 追加給付10,000円×209人 システム改修:500,000円×1.1 ④児童扶養手当を受給している世帯 (1世帯30,000円、第2子以降1人につき10,000円)	R2.7	R3.3	14,790,000	14,740,000		14,740,000	-		子ども課  国の臨時特別給付金に支給額を上乗せし、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の経済的負担の軽減に寄与した。  ●給付世帯数 404世帯	
27	単	保育従事者等慰労金	①新型コロナウイルス感染症が広がる中、業務に従事する保育等従事者に対し慰労金を支給し、保育等従事者の労を報いることにより、子育て環境のより一層の充実を図る ②慰労金支給に要する経費 ③50,000円×402人 ④民間の保育園及び学童クラブに従事している人	R2.7	R3.3	20,100,000	20,100,000		20,100,000	-		子ども課  慰労金支給により保育従事者の慰労と子育て世帯への保育環境の提供に寄与した。  ●慰労金支給者数 402人	
28	単	公立保育園環境整備	①社会生活を維持するうえで事業を継続しなければならない保育園において、3密対策を実施したより快適な空間を創造するための消耗品購入及び設備整備を行う ②消耗品購入、設備整備に必要な経費 ③自動手指消毒器 11,700円×50台×1.1 手指消毒用アルコール(3L) 4,620円×120本 手洗い用石けん液(3L) 5,000円×180本×1.1 蛇口水栓金具の交換 150,000円×6園 エアコン設置 172,000円×2台 814,000円×1台 840,400円×1台 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	5,087,000	5,085,600		5,085,000	600		子ども課  手指消毒の徹底と合わせ、エアコン設置及び蛇口水栓金具の交換による換気後の適正な室温管理や手洗い時の接触軽減が図られ、コロナ禍での保育環境向上に寄与した。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					補助対象外経費
								国庫補助額	交付金 充当額	その他			
29	単	民間保育園等BCP 策定支援	①新型コロナウイルス感染症拡大への対応を契機として、今後同様の事態に対して素早く適切な対応ができるよう、事業を継続するための計画(BCP)の策定に取り組んだ保育園等に対する奨励金を支給することにより、保育環境のより一層の充実を図る ②奨励金の支給に必要な経費 ③100,000円×6事業所 ④事業継続計画(BCP)の策定に取り組む民間の保育関係事業所	R2.7	R3.3	600,000	600,000		600,000	-	子ども課	奨励金を支給し、民間保育園の事業継続計画(BCP)策定に寄与した。 ●BCP策定事業所数 6事業所	
30	単	敬老祝金非対面 支給対応	①対面での現金手渡しとしていた敬老祝金について、口座振込とすることにより感染防止対策の徹底を図る ②通信費及び電算委託費 ③返信用切手84円×1,080枚 帳票変更等委託料71,000円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	162,000	161,720		161,000	720	介護高齢課	口座振込による敬老祝金支給としたことで、高齢者の感染防止に寄与した。	
31	単	介護施設従事者 慰労金	①厚生労働省が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)の補完事業として、市内で事業実施している介護事業所の従事者に対して、市独自に支援慰労金を上乗せ給付し、介護職員の慰労と離職予防を図る ②支援慰労金支給に要する経費 ③30,000円×2,000人 ④市内で事業実施している介護事業所の従事者	R2.7	R3.3	60,000,000	59,460,000		59,460,000	-	介護高齢課	慰労金支給により介護施設従事者の慰労と離職防止に寄与した。 ●慰労金支給者数 1,982人 (支給対象者:市内介護事業所の従事者及び市外介護事業所勤務の市内在住者)	
32	単	医療機関補助金	①新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療機関に対し、感染予防等に必要な措置を施すための支援を行い、救急医療、周産期医療及び小児医療の安定した医療提供を確保する ②対象医療機関において防護具等の必要物品や院内環境の整備に要した費用に対して交付する補助金 ③6,700,000円×1医療機関 ④利根中央病院	R2.7	R3.3	6,700,000	6,700,000		6,700,000	-	健康課	新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療機関に対し補助金を交付し、感染予防と安定した医療提供体制の確保に寄与した。	
33	単	医療従事者慰労 金	①新型コロナウイルス感染症拡大の中、より感染リスクが高い業務に従事している医療従事者に対し慰労金を支給し、医療従事者の慰労と離職予防を図る ②慰労金支給に要する経費 ③30,000円×2,800人 ④市内医療機関勤務の医療従事者及び市内在住の医療従事者	R2.7	R3.3	84,000,000	78,720,000		78,720,000	-	健康課	慰労金支給により医療従事者の慰労と離職防止に寄与した。 ●慰労金支給者数 2,624人	
34	単	健康支援事業	①活動量計の読込用アプリの活用により、新型コロナウイルス感染症拡大を予防しながらスマートウェルネス推進事業の促進を図る ②アプリ使用料及び読込機器購入に要する経費 ③使用料 13,600円×7か月×1.1 機器購入 55,000円×4台×1.1 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	347,000	346,720		346,000	720	健康課	スマートウェルネス推進事業の感染予防対策を行い、コロナ禍での住民の健康維持に寄与した。	
35	単	地域消費活性化 事業	①コロナ禍での経済対策として、非接触型キャッシュレス決済の普及並びに市民及び観光客の消費喚起を図るため、電子決済ポイント還元キャンペーンを実施する ②電子決済ポイント還元に関する経費 ③ポイント還元分 86,472,045円 <内訳>ポイント付加対象決済額:432,360,225円 ポイント還元率:20% → 432,360,225円×0.2=86,472,045円 ※1決済当たりの付与上限:2,000円相当 期間中の付与合計上限:20,000円相当 販促品 1,148,516円 <内訳>店舗用ポスター・チラシ700部 664,375円×1.1 PR用ポスター100部 82,650円×1.1 PR用のぼり旗100セット 297,080円×1.1 ④市内対象店舗での指定電子決済利用者 対象店舗560店、利用者2万人	R2.7	R3.3	87,621,000	87,620,561		87,620,000	561	産業振興課	電子決済利用者への20%ポイント還元キャンペーンを実施し、キャッシュレス決済の普及と消費喚起が図られた。 ●ポイント付加対象決済額 432,360,225円 ポイント付加額 86,472,045円	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果		
							総事業費	内訳					補助対象外経費	
								国庫補助額	交付金 充当額	その他				
36	単	公共施設等キャッシュレス決済導入	①市有の日帰り温泉施設(農産物直売所を含む)においてキャッシュレス決済を導入することにより、感染症予防の対策を行う ②施設のキャッシュレス化に要する経費 ③(望郷の湯) ・クレジットケーブル 20,000円×1.1 ・POSレジキー設定等 40,000円×1.1 ・帳票作成費 40,000円×1.1 ・LAN配線費用 99,000円×1.1 ・諸経費 22,500円×1.1 (しゃくなげの湯) ・機器導入費 2,552,000円(税込) ・システム導入費 3,608,000円(税込) (利根南部総合交流施設) ・機器導入費 1,221,000円(税込) ・システム導入費 2,706,000円(税込) ④地方公共団体	R2.7	R3.3	10,331,000	10,330,650		10,330,000	650		観光交流課	市有の集客施設においてキャッシュレス決済を導入し、感染予防に寄与した。 ●導入施設数 3施設	
37	単	貸切バス事業者支援金	①2月以降、大量の貸切バス運行キャンセルが発生している市内バス会社に対して支援金を支給し、事業継続を支援する ②支援金支給に要する経費(貸切バス1台当たり100,000円) ③100,000円×28台 ④市内貸切バス事業者(4事業者)	R2.7	R3.3	2,800,000	2,800,000		2,800,000	-		観光交流課	支援金の支給により貸切バス事業者の事業継続に寄与した。 ●支給事業者数 4社(貸切バス 28台)	
38	単	観光用映像コンテンツ作成	①紙のパンフレット配布等为避免、非接触型によるデジタルスタンプラリーアプリなどを活用し、映像産業を軸とした観光振興を推進するため、市内の観光資源(名所)や歴史素材等を紹介した映像コンテンツを作成し、「新しい生活様式」に対応した観光施策による誘客を図る ②観光プロモーション動画、撮影、編集代 ③委託料 500,000円×1.1 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	550,000	550,000		550,000	-		観光交流課	市内の観光資源(名所)や歴史素材等を紹介した映像コンテンツを作成し、「新しい生活様式」に対応した観光施策による誘客に寄与した。	
39	単	観光プレミアムクーポン発行	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光客が激減し、観光関連産業へのダメージが深刻となっている中、旅行需要の喚起策として、全国で展開されるGoToトラベルと連携し、市独自のプレミアムクーポンを発行することにより、本市への誘客促進及び消費喚起を図る ②プレミアムクーポン発行に要する経費 ③業務委託料 43,818,635円 〈内訳〉システム構築費 1,240,000円×1.1 プレミアム付商品券作成 1,978,760円×1.1 PR広告費 2,334,100円×1.1 事業説明会経費 180,000円×1.1 振替手数料 640,000円×1.1 人件費(23,000円/日、延460日分) 10,580,000円×1.1 交通費 1,368,960円×1.1 事務所経費 1,386,300円×1.1 コロナ対策費(事務所内のパーティション設置や消毒液購入など) 200,000円×1.1 クーポン納入・回収費 350,000円×1.1 ガイドブック作成費 87,860円×1.1 クーポン代 1,500円×9,500冊 業務管理費(10%) 7,188,057円 時間外勤務手当(コロナ対策に係る行政職員分) 600,000円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	44,419,000	42,526,559		41,861,000		665,559		観光交流課	GoToトラベルと連携した市独自のプレミアムクーポンを発行し、本市への誘客促進及び消費喚起が図られ、収益が悪化した市内観光関連産業の収益改善に寄与した。 ●クーポン(販売冊数)実績 8,962冊 (1冊額面:500円×6枚=3,000円) クーポン(使用枚数)実績 53,168枚(500円/枚)



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					補助対象外経費
								国庫補助額	交付金充当額	その他			
40	単	周遊バスツアー誘致 【R3繰越事業】	①新型コロナウイルスの影響により減少した観光客の回復を図るため、新たな貸切バスツアーを行う旅行会社に対して助成を行うと共に、バスツアー誘致の環境整備としてバス駐車場の混雑や安全配慮への対策を行うことにより、本市への誘客促進を図る ②バスツアー事業者への助成、食べ歩きチケットの発行、バス駐車場への警備員の配置に要する経費 ③業務委託料 32,780,000円 ＜内訳＞日帰り補助 30,000円×80台、40,000円×255台、50,000円×120台 宿泊補助 70,000円×15台 食べ歩きチケット 600円×13,000人 入園券補助 150円×2,640人、250円×3,960円、600円×400人、900円×600人 振込手数料 60,000円 警備員 1,300,000円 人件費(委託料の5%) 1,639,000円 通信費及び消耗品費 165,000円 ④新たな貸切バスツアーを行う旅行会社	R2.7	R4.1	32,780,000	32,780,000		32,780,000	-	観光交流課	新たな貸切バスツアーを行う旅行会社への助成、食べ歩きチケットの発行及び入園券補助により誘客促進が図られ、市内経済の活性化に寄与した。 ●バス助成台数 日帰り 487台 宿泊 22台 ●食べ歩きチケット発行枚数 13,498枚 ●入園券補助 果樹園 5,088人 ラベンダーパーク 161人	
41	単	オンライン移住相談環境整備	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、例年行っている対面での移住相談会が中止・延期となるなど影響が出ており、オンラインでの移住相談に対応可能な機器を導入し、コロナ禍においても移住意向のある方々のニーズに対応できるようにする ②オンライン相談に対応するための物品購入費 ③ノートパソコン(セットアップ込み) 127,700円 モバイルプロジェクター 197,400円 携帯スクリーン(50インチ) 25,400円 スピーカーフォン 60,600円 照明機器LED 28,900円 ウェブカメラ 16,500円 三脚 6,380円 USBケーブル 3,355円 マウス 4,378円 キャリーバッグ 9,900円 ライセンス使用料 6,820円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	488,000	487,333		487,000	333	観光交流課	オンラインでの移住相談に対応可能な機器を導入し、コロナ禍における移住意向ニーズへの対応が図られた。	
42	単	小中学生学習等支援	①中体連等の大会中止に伴う代替事業として、市内中学3年生に対し記念品を配付するとともに、小中学校修学旅行中止の際のキャンセル料を負担する ②記念品代及びキャンセル料 ③記念品 Tシャツ 1,250円×400枚×1.1 タオル 1,350円×400枚×1.1 キャンセル料 ・修学旅行中止に伴うキャンセル料 小学校2校分 121,928円 中学校9校分 4,184,484円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	5,451,000	5,442,162		5,442,000	162	学校教育課	大会中止により中体連等への出場機会を失った中学3年生への記念品の配付とともに、小中学校の修学旅行中止時のキャンセル料負担により心理的、経済負担の軽減に寄与した。 ●記念品配付 394人 ●修学旅行キャンセル料負担学校数 小学校2校 中学校9校	
43	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校保健特別対策事業費補助金を活用し、感染症対策のための消毒用アルコール製剤及び非接触式電子温度計を購入し、教育環境の整備を図る ②対象物品の購入経費の1/2 ③消毒用アルコール製剤 16,000円×20缶×1.1 11,000円×51缶×1.1 非接触式電子温度計 12,500円×20個 うち国庫補助対象経費 1,108,000円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	1,108,000	1,219,100	554,000	554,000	-	111,100	学校教育課	消毒用アルコール及び非接触式電子体温計を市内小・中学校に対し配付し、児童、生徒及び職員の感染防止に寄与した。 ●対象学校数 20校

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					補助対象外経費
								国庫補助額	交付金充当額	その他			
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校保健特別対策事業費補助金を活用し、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業における対象物品を購入し、教育環境の整備を図る ②対象物品の購入経費の1/2 ③デジタル教科書、モニター等の学校備品 【小中学校20校分】 1,500,000円×2校(300人以上の学校) 1,000,000円×18校(300人未満の学校) ④地方公共団体	R2.7	R3.3	21,000,000	21,285,046	10,500,000	10,500,000	-	285,046	学校教育課	デジタル教科書や大型モニターのほか、感染対策に必要な物品を用意し、コロナ禍での学校再開と感染防止に寄与した。 ●対象学校数 20校
45	単	公共施設等環境整備	①公民館や文化財啓発施設、体育施設に必要な消耗品や備品を購入・設置することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②自動・自立型非接触検温機、サーキュレーター等の購入経費 ③自動・自立型非接触検温機購入 274,500円×14台×1.1 空気清浄機 212,800円×6台×1.1 84,000円×1台×1.1 54,000円×1台×1.1 39,000円×3台×1.1 飛沫感染防止衝立一式 209,000円×1.1 飛沫防止パーティション 20,000円×10台×1.1 10,200円×3台×1.1 サーキュレーター 5,200円×7台×1.1 使い捨てフェイスガード(50枚入り) 6,500円×1箱 除菌クリーナー 3,200円×3個×30施設×1.1 感染対策消耗品 6,352円 ④対象施設 公民館1、文化財啓発施設5、体育施設30	R2.7	R3.3	6,766,000	6,820,092		6,820,000	92		観光交流課 生涯学習課 文化財保護課 スポーツ振興課	公共施設への自動・自立型非接触検温器や空気清浄機、飛沫防止パーティションなど感染防止に有用な物品を配置し、施設の開設環境整備とともに、施設利用者の感染防止に寄与した。 ●対象施設数 公民館 1施設 文化啓発施設 5施設 体育施設 30施設 観光施設 5施設
46	単	地域通貨導入事業 【R3繰越事業】	①スマートフォンアプリを利用した決済方式による電子地域通貨を導入し、市内消費喚起による事業者支援、非接触型決済方式の普及による接触感染リスクの軽減、市内経済循環の改善・決済手数料の市外流出防止、行政ポイント付与による市民参加促進、及び電子クーポン発行等による商品券に代わる経済活性化策機能の構築を図る ②電子地域通貨の導入、運営に要する経費から地域通貨チャージ収入を除いた金額 ③地域通貨発行業務委託料 ・換金業務委託料 15,000,000円 ・導入費用 5,000,000円 ＜内訳＞初期導入サポート費用 1,000,000円 ライセンス費用 700,000円 コールセンター業務 2,500,000円 チャージ用端末 800,000円 ・キャンペーン費用 5,000,000円 ＜内訳＞のぼり旗・ポスター・チラシ作成費 3,000,000円 広報宣伝費 2,000,000円 地域通貨発行負担金 ・28,000円×2,000人×4ヵ月×1.1 ・28,000円×4,000人×2ヵ月×1.2 ・16,000円×4,000人×7ヵ月×1.1 会計年度任用職員報酬・期末手当・社会保険事業主負担・交通費 ・1,413,000円 時間外勤務手当 850,000円 ④地方公共団体 ※Fその他の財源：地域通貨チャージ収入	R2.9	R3.10	1,035,263,000	961,879,398		123,982,000	835,976,821	1,920,577	産業振興課	スマートフォンアプリを利用した決済方式による市内店舗専用の電子地域通貨を導入し、市内消費喚起による事業者支援、非接触型決済方式の普及による接触感染リスクの軽減、市内経済循環の改善に寄与した。 ●地域通貨利用額実績 942,750,088円 ●登録利用者数 13,336人(R3.9.30現在) ●取扱店舗数 488店舗(R3.9.30現在)
47	単	中小企業経営振興資金利子補給金(コロナ対応分)	①市制度融資の中小企業経営振興資金にかかる利子について、全額を補助し事業者の資金繰り支援を行う ②令和2年度に市が補助する利子額 ③融資金額330,000,000円×利率1.8%×9/12(9ヵ月分) ④中小企業信用保険法第2条第5項第4号及び第5号(セーフティーネット保証)並びに同法第2条第6項(危機関連保証)の規定に基づき、市長の認定を受けた人で、令和2年3月23日から令和3年3月31日までに「中小企業経営振興資金」の融資実行を受けた人	R2.7	R3.3	4,455,000	4,430,431		4,430,000	431		産業振興課	事業者への利子補給を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。 ●対象事業者数 61事業者

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果	
							総事業費	内訳					
								国庫補助額	交付金 充当額	その他			補助対象外経 費
48	単	みらい飯事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客の落ち込みが深刻となっている飲食店に対し、クラウドファンディングによる地域飲食店応援プロジェクト「みらい飯」において、返礼品の食事券にプレミアムを付与することにより、事業継続を支援する。 ②プレミアム付与額、広報費、事務費 ③業務委託料 683,000円 ・食事券プレミアム付与 317,600円 ・郵送料 9,440円 ・支援金振込手数料 25,740円 ・早期振込手数料+クラウドファンディング手数料 158,730円 ・印刷代(チラシ・ポスター・食事券) 138,436円 ・業務管理費 33,234円 ④地方公共団体	R2.6	R2.7	683,000	683,000		683,000		産業振興課	クラウドファンディングによる地域飲食店応援プロジェクト「みらい飯」において、返礼品の食事券にプレミアムを付与し、集客の落ち込みが深刻な飲食店の事業継続に寄与した。  ●支援金実績額 3,176,000円	
49	単	水道及び下水道事業会計繰出	①新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、感染防止のための接触機会の軽減を目的として、市税等の納付のキャッシュレス化を推進するため、市税、保険料等のスマートフォン決済アプリに対応するシステムを整備する。 ②沼田市水道事業会計及び沼田市下水道事業会計へ繰り出し、スマートフォン決済対応のためのシステム改修に要する費用を交付対象とする。 ③水道事業会計負担金 414,000円 下水道事業会計負担金 394,000円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	808,000	804,100		804,000	100	上下水道課	上下水道料金の納付手段としてスマートフォン決済アプリに対応し、感染症対策のほか、市役所業務の効率化と住民の利便性向上に寄与した。	
50	単	簡易水道事業特別会計繰出	①新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、感染防止のための接触機会の軽減を目的として、市税等の納付のキャッシュレス化を推進するため、市税、保険料等のスマートフォン決済アプリに対応するシステムを整備する。 ②沼田市簡易水道事業特別会計へ繰り出し、スマートフォン決済対応のためのシステム改修に要する費用を交付対象とする。 ③簡易水道事業特別会計繰出金 131,000円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	131,000	130,900		130,000	900	上下水道課	簡易水道料金の納付手段としてスマートフォン決済アプリに対応し、感染症対策のほか、市役所業務の効率化と住民の利便性向上に寄与した。	
51	単	インフルエンザ予防接種事業	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が懸念されることから、医療現場や市民活動の混乱を防ぐとともに、罹患による重症化を予防するため、令和2年度に限り、生後6か月から19歳以下の人、妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成する ②インフルエンザ予防接種費用の一部 ③2,100円×5,000人 ④生後6か月以上19歳以下の人及び妊婦=2,100円/人	R2.11	R3.3	10,500,000	6,623,400		6,623,000	400	健康課	生後6か月から19歳以下の人及び妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成し、新型コロナウイルス感染症との同時流行の予防に寄与した。  ●予防接種者数 3,154人	
52	補	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業) ①新型コロナウイルスによる小学校の臨時休校に伴う学童クラブの午前開所に当たり、特別開所の費用を支援する ②支援費用の市負担分(1/3) ③特別開所支援 11,000円×35日×18施設 特別開所人材確保支援 21,000円×35日×18施設 障害児受入推進 6,000円×35日×9施設 障害児受入強化推進 6,000円×35日×1施設 利用料返還4・5月分(500円/日が上限)5,000,000円 ④市内学童クラブ ※Fその他の財源: 県補助金(子ども・子育て支援交付金)	R2.4	R3.3	27,260,000	24,196,100	8,065,000	8,066,000	8,065,100	-	子ども課	小学校の分散登校により学童クラブの午前開所が必要となる中、開所に必要な費用を助成し、学童クラブの特別開所に寄与するとともに、利用者の便宜が図られた。  ●対象学童クラブ 15施設18クラス

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業名称	実施計画上の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画上の事業費	事業費実績				所管課	事業実施による効果
							総事業費	内訳				
								国庫補助額	交付金充当額	その他		
53	単	公共施設指定管理者支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため指定管理にかかる公共施設を休業する場合、利用料収入が無くなることにより指定管理者の経営環境に大きな影響が及ぶことから、支援金を支給し、または既定の固定納入金を減額することにより指定管理者を支援する ②支援金支給に要する経費 指定管理固定納入金の減額に係る費用（指定管理施設の管理運営など指定管理者固定納入金充当事業に充当） ③イ 指定管理料の2か月分（休業期間）相当額 28,600,000円×2/12（10,000円未満切り捨て） ロ 固定納入金の半額 11,000,000円×1/2 7,500,000円×1/2 ④利用料収入が運営に多大な影響を及ぼす公共施設の指定管理者	R2.4	R3.3	14,010,000	14,010,000		14,010,000		財政課 観光交流課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため閉館した公共施設の指定管理者に対し支援金を支給し、または既定の固定納入金を減額し、利用料収入が無くなり経営環境に大きな影響を受けた指定管理者の支援と施設運営の継続に寄与した。 ●対象指定管理者数 3事業者
54	単	飲食店支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大拡大により、経営に打撃を受けている市内飲食店へ支援金を支給し、感染症対策への取り組み促進と事業継続を支援する。 ②支援金支給に要する経費 ③100,000円×400事業所 ④飲食店営業の許可を受けている事業者のうち、令和2年11月から令和3年2月のいずれか月の売上げが前年同月比30%以上減少しており、かつ、申請時に営業継続の意思を有するとともに、「群馬県ストップコロナ対策認定制度」の認定を受けた事業者（予定者含む）	R3.2	R3.5	40,000,000	20,700,000		20,700,000		産業振興課	支援金を支給し、売上が減少した市内飲食店の事業継続及び感染対策への取り組み促進に寄与した。 ●支給事業者数 207事業者
55	単	学校保健特別対策事業	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①学校保健特別対策事業費補助金を活用し、感染症対策のための消毒用アルコール製剤及び非接触式電子温度計を購入し、教育環境の整備を図る ②対象物品の購入経費の1/2 ③消毒用アルコール製剤 16,000円×20缶×1.1 11,000円×51缶×1.1 非接触式電子温度計 12,500円×20個 うち国庫補助対象外経費 111,100円 ④地方公共団体	R2.7	R3.3	112,000	111,100		111,000	100	学校教育課	消毒用アルコール及び非接触式電子体温計を市内小・中学校に対し配付し、児童、生徒及び職員の感染防止に寄与した。 ●対象学校数 20校